

埼玉県議会議員

かとう すえかつ

平成26(2014)年 春号

加藤 末勝

県政報告

県政へ! 市政の太い架け橋に〒356-0004 ふじみ野市上福岡2-2-5 TEL・FAX:049-261-2829
http://加藤末勝.jp/

発行 埼玉県議会自由民主党議員団

県議会2月定例会**新年度予算さまる**

(前年度比3.2%増)

平成26年度当初予算

一般会計**1兆7,298億8,600万円****大雪被害で約104億円の支援を議決**

常に地域の皆さまとともに歩み、皆さまの声を県政に届け続けます。
写真は、第2回「舟運・ふじみんの郷」総会で挨拶をする加藤末勝県議。

県議会2月定例会は3月26日、平成26年度当初予算（一般会計）1兆7,298億8,600万円（前年度比3.2%増）、及び国の経済対策にともなう平成25年度2月補正予算（一般会計）108億6,791万5千円、さらに、大雪被害対策として、農作物・農業施設への助成など、104億201万7千円の補正予算（平成26年度）を議決し閉会しました。

安倍政権が誕生して1年あまり。アベノミクスによる経済好転の流れをさらに実のあるものにしていく取り組みが、さまざまな分野で求められています。地方自治体が主体的に産業振興・雇用創出のための施策を展開する「通商産業政策の地方分権化」の視点が不可欠だと考えます。

本県はこれまでも、国や自治体の先駆けとなる取り組みを進めてきました。平成26年度当初予算は、限られた財源をより効果の高い政策に重点配分。これまでの取り組みをさらに強化し、「安心・成長・自立自尊の埼玉」の実現を強く打ち出した内容となっています。

自民党県議団は今後も、埼玉から「日本を元気にするメッセージ」を発信してまいります。

県議会議員 3年 としての足跡

信号機設置

- ふじみ野市霞ヶ丘5-1地内
(西中央公園／平成25年度事業)
- ふじみ野市上野台1-1-1地内
(上野台保育園／平成25年度事業)



市民要望を川越県土整備事務所に提出する加藤末勝県議。

道路整備

(歩道・交差点)

- さいたまふじみ野所沢線 時歩道整備
- 東大久保ふじみ野線 交差点改良
- 市立福岡小裏の市道に横断歩道整備
- 川崎橋先の側道整備
(県道並木川崎線)



東入間警察署建て替え進む

東入間警察署庁舎（うれし野1-4-1）の建設工事が順調に進んでいます。敷地面積5,409㎡、地上4階建（地下1階）、延床面積は約6,700㎡。平成26年度完成予定。



地域が元気になる政策を実践

SAITAMA



新河岸川を身近な観光の地に 水辺再生100プランが完成

新河岸川（養老川から南東1kmの区間）が整備され、流域住民の憩いの場として、市民の方々に親しまれています。貴重な史跡や豊かな自然環境が残る「身近な観光地」として、さらに総合的な保全・整備を進めていく考えです。



川に沿って整備された遊歩道。安心・安全に自然と触れ合うことができます。



享保18(1733)年に開設された福岡河岸が親水施設として整備・再現されています。

街バルで商店街再生を!

加藤県議の質問がきっかけとなり、県内各地にムーブメントを起こしました。

ふじみ野市では平成25年2月、上福岡駅周辺地区で初の「ふじみ野『福』バル」を開催。11月には「第2回ふじみ野『福』バル」を開催し、街中は大いに賑わいました。



1期の県議中心にPTで議論

商店街活性化条例 加藤県議がプロジェクトチームの副委員長として、先頭に立って検討を進めてきた商店街活性化条例が、今2月定例会において可決・成立しました。

商店街の活性化は、地域経済を支える要であり、今後も全力で取り組んでいく決意です。

がん対策推進条例

自民党議員団が提案した「がん対策推進条例」が12月定例会（平成25年）で制定されました。

県の実情や特性を踏まえたがん対策の施策を推し進めるための方向性を示しています。



がん対策推進条例プロジェクトチームのメンバー。

全ての県民に「安心・安全」を

新がんセンター完成

県立がんセンター新病院が完成。平成25年12月30日オープン、1月6日から外来診療がスタートしました。（伊奈町大字小室780）
電話:048-722-1111(代表)



南東側からの外観



救急車にタブレット配備

1億5,214万8千円（平成25年6月補正予算）

救急医療情報システムの機能強化として、県内の全救急車にタブレット端末の配備が実現しました。

県会一般質問から主なやりとり

加藤末勝氏（自民、ふじみ野市の一部）
【質問】県西部地域の小児医療救急体制の整備が重要な課題だ。ふじみ野市は、川越地区救急医療圏だが、朝霞地区救急医療圏の志木市立市民病院も利用してきた。今年に入り、市民病院が4月以降の小児科入院医療の休止を発表。当直担当の非常勤医師の退職に伴い、8月から小児科の入院と救急患者の受け入れが休止された。県や自治体などの努力により、和光市の国立病院機構埼玉病院が切れ目なく、小児救急患者に対応している。（の地域の方が身近な場所で小児救急医療を受けられるように整備を。）



小児救急医療体制の整備

【奥野保健医療部長】朝霞地区救急医療圏では志木市民病院と埼玉病院が輪番制により、小児一次救急に対応してきた。市民病院の休止の方針を受け、県は「空白日」が生じないように、埼玉病院に輪番日の拡大を要請した。その結果、8月から全ての曜日で小児救急患者を受け入れている。また、富士見市のイムス富士見総合病院が本日より、小児科の入院診療を開始。イムス病院が早期に輪番制に参加するなど、市民病院の代替機能を担ってもらえるように必要な支援をする。埼玉病院の負担軽減を図る観点から、慶応大医学部に寄附講座を設置。小児科専門医の派遣を受け、小児科医の育成を図り、病院が安定的に小児一次救急を担えるようにする。

（埼玉新聞／平成24年10月2日付）

観光づくり推進条例

1期の県議が中心にプロジェクトチームをつくり提案した「埼玉県観光づくり推進条例」が、2月定例会（平成25年）で成立しました。観光に携わる人々が元気になり、観光を通じて地域のつながりが強まり、活力に満ちた地域社会の実現を目指しています。



県民の意見・要望を県政に

建設業への支援を要望

「県議会中小企業を支援する議員連盟」は県に対し「建設業の受注環境向上に関する要望書」を提出（平成24年12月）。低入札調査基準価格の引き上げなどを求めました。



東武東上線の利便性向上を要望

東武鉄道に対し「県議会東武東上線利便性向上促進連盟」として利便性の向上を要望（平成25年9月）。上福岡駅東側県道の連続立体交差化実現に向け、全力で取り組んでいます。



大雪被害で緊急要望

県議会畜産振興議員連盟は2月20日、大雪による畜産業被害に関して、早急に畜産農家の経営支援策等を実施するよう要望書を提出しました。

また、農業・農村地域振興議員連盟、自民党議員団も支援を緊急要望しています。



竜巻被害で緊急要望

昨年秋に発生した竜巻被害に対し、自民党議員団は直ちに現地には入り被災状況を確認。県に対し、被災者支援を求める緊急要望をしました。



（埼玉新聞 平成25年9月21日付）